



# 中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

October 2009

vol. 170

## 今月のトピックス

「数位出版産業発展策略及行動計画」  
台湾製電子リーダーとコンテンツを世界へ  
飛躍する台湾産業  
消費者の「健康・安全ニーズ」受け  
イノベーションを進める台湾の食品産業(2)  
台湾進出ガイド  
台湾の対外投資及び中国大陸投資について

## 台湾トップ企業

～ 晶華国際酒店(股)有限公司  
林明月集团財務長インタビュー～  
「顧客第一」と「価格以上の価値提供」をモットー  
に多元的な発展を続ける晶華国際酒店  
台湾マクロ経済指標  
インフォメーション

## 【今月のトピックス】



### 「数位出版産業発展策略及行動計画」 台湾製電子リーダーとコンテンツを世界へ

經濟部工業局はこのほど、台湾のデジタル出版産業振興のためのアクションプラン「数位出版産業発展策略及行動計画(デジタル出版アクションプラン)」を策定した。2013年までの5年間に21.34億元を投じて企業による研究開発や新サービスの市場導入などへの支援を行い、「中国語圏を中心に世界で1,000億元の市場(電子ブック端末売上と出版ライセンス収益が各500億元)を形成」、「端末の世界シェア8割」などの目標達成を図っていく。今回はアクションプラン策定の背景と内容、事業者への助成制度について紹介する。

#### 背景 市場が急拡大中、台湾は高い潜在力

デジタル出版アクションプランは、政府の文化産業支援政策のグランドプランに当たる「文化創意産業発展方案」における「デジタルコンテンツ産業発展旗艦計画」の一環として、特にデジタル出版産業の発展を推進するために策定された。

デジタル出版の市場はここ数年間、日本や米国などのコンテンツ大国を中心に急拡大している。産業的に有望であるだけでなく、「知識の普及促進」や「創作活動の促進」、「資源保護」といった社会・環境政策的にも普及の意味は大きく、各国で電子ブックリーダーやコンテンツの開発競争が過熱化している。

その中で台湾の強みとしては、ITハード産業のバリューチェーンが完備、グローバル競争力を持ったITブランドが存在、巨大な中華圏市場の流行を把握、蓄積された豊富な中国語コンテンツを保有、などが挙げられる。こうした優位性を背景に、既に台湾における電

子ブックのバリューチェーンは、電子ペーパーや通信用モジュールなどのキーデバイスから電子ブック設計、製造まで完備されている。10月に日本に上陸して話題を集めたAmazon Kindleも台湾メーカーがEDPなどのキーデバイスを供給し、製造まで行なっている。

一方で、台湾のデジタル出版の内需市場は依然として小さく、中国語の標準規格が確立されていなかったり、主要なコンテンツベンダーである出版社のデジタル事業体制が不十分であるといった課題がある。

そこで政府はアクションプランを策定し、ハードとソフト両面から企業支援を行うとともに、産業振興のための環境整備を進め、台湾企業による台湾、中国、そしてグローバル市場の開拓を後押ししていく。

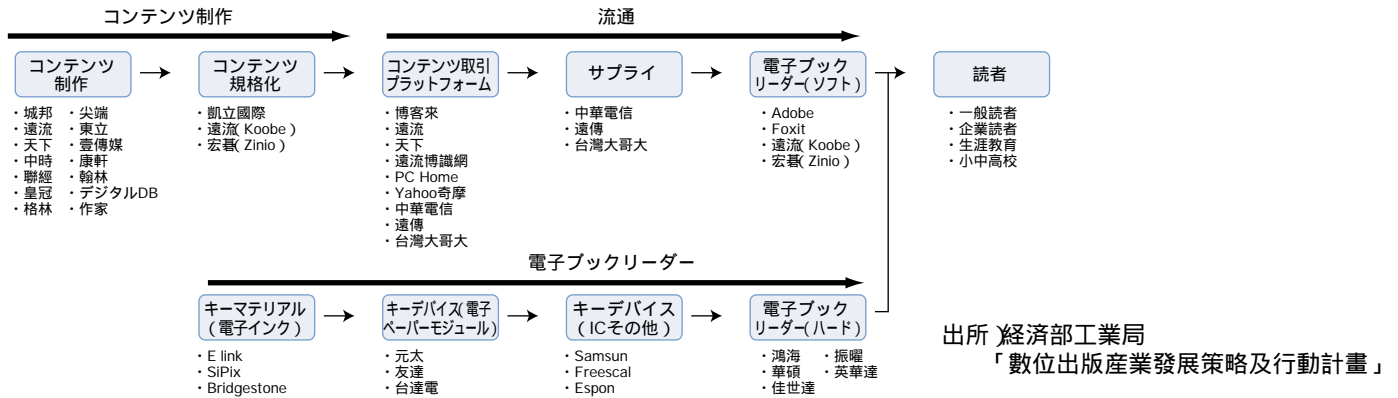
#### 内容 産業力強化と環境改善で成長図る

アクションプランは4つの戦略-「サプライチェーン整備と海外市場の開拓」、「標準化と技術開発の推進」、「コンテンツの充実化」、「デジタル読書人口の拡大」から成



【 今月のトピックス 】  
 「 数位出版産業發展策略及行動計畫 」  
 台湾製電子リーダーとコンテンツを世界へ

図1：台湾におけるデジタル出版のパリューチェーン



り、經濟部のほか、新聞局や教育部など各政府機関が共同で推進していく。各戦略の概要は表1の通り。工業局はこれらの施策を通じて、2013年までに以下の目標を達成しようとしている。生産額1,000億元 デジタル出版のサプライチェーンを完成 2~3のコンテンツ取引プラットフォームを構築 デジタル出版産業への民間投資額100億元 中国語の電子ブック10万冊を市場に投入 台湾のデジタル読書人口100万人 クロスメディアの応用出版サービスを10以上創出。

經濟部はまた、拡大が続く中国市場を台湾デジタル出版産業の重要な市場と位置付けている。そこで、台湾の事業者がスムーズに中国市場に参入できるようにと、デジタル出版向けの中国語の統一規格作りに向けて、中国側と協議を進めている。さらに、2010年5月に開催予定の「 兩岸デジタルコンテンツ架け橋計画 」会議において、兩岸の官民が、コンテンツ取引のプラットフォーム構築など、兩岸協力体制の在り方について話し合う。

助成制度 事業経費の50%まで補助

經濟部はアクションプランとは別に、コンテンツの企画から制作、応用サービスまで、デジタルコンテンツ産業を総合的に支援するための助成制度「 デジタルコンテンツ産業發展補助計画 」を実施している。関連事業者は「 独創的な事業構想 / 実行性の伴う事業研究 」、「 コンテンツ原型開発 (制作の前工程) 」、「 商品開発 (制作の後工程) 」、「 スピンオフ商品 / 応用サービス 」の各フェーズについて、総経費の50%を上限に補助を受けられる。

日本企業にとっても、例えば中国市場向けのコンテンツを台湾企業と共同で制作するケースなど、台湾を活用したデジタル出版事業を行なう上での一助となるだろう。

表1：デジタル出版アクションプランの4大戦略

戦略	内容
と海外市場の开拓	サプライチェーン整備による市場の構築 ・大型の中国語コンテンツ取引プラットフォーム (經濟部) ・キー産業への政府投資 (経建会、經濟部) 国家IT力の強化 ・ソフトとハード一体で海外市場の参入 (經濟部) ・自己ブランドの海外市場开拓を推進 (經濟部)
標準化と技術開発の推進	産業標準を策定 ・国際共同規格への適応を推進 (經濟部) ・兩岸デジタル出版の共通規格作りを推進 (經濟部) 産業技術の深化 ・基礎技術の研究開発 (国科会) ・キーデバイス技術の保有率向上 (經濟部)
コンテンツの充実化	供給源を拡充 ・政府出版物 / 新書 / 学習教材の電子ブック発行を推進 (研考会、新聞局、經濟部、教育部) ・デジタル出版物発行への補助 (新聞局) ・「電子ブック版權授權法」を制定 (文建会、經濟部) 産業のイノベーションを奨励 ・ウェブ上の電子コンテンツ創作及び出版を奨励 (經濟部、新聞局) ・優良デジタル出版品の発行を奨励 (新聞局) ・デジタル出版の応用サービスを奨励 (經濟部)
人口の拡大	デジタル読書の読者人口の向上 ・デジタル学習の応用範囲を拡大 (經濟部、教育部) ・図書館の電子ブック利用を促進 (教育部) デジタルデバイドの縮小 ・地方のデジタル読者人口の拡大推進 (經濟部、文建会)

出所 經濟部工業局 「 数位出版産業發展策略及行動計畫 」



## 消費者の「健康・安全ニーズ」受け イノベーションを進める台湾の食品産業(2)

国内では経済発展と消費社会の成熟化、国外では自由貿易体制の拡大と食品サプライチェーンの国際分業の進展という変化を受け、台湾でも近年、政府、民間ともに「食の安全」へ関心が急速に高まっている。今回は台湾の「食の安全保障」のための規範やRFIDを活用したトレーサビリティ・システムなどの取り組みについて紹介する。また、財団法人食品工業発展研究所を訪ね、国の食品安全政策や食品業界の最近の動きについてお話を伺った。

### RFIDを活用した生産履歴管理システム

台湾では近年、消費者の食品へのニーズが単なる「価格と味」から「安全と健康」へと高度化しているほか、特に2002年のWTO加盟以降は食料輸出国としての信頼性向上を図るため、台湾産食品の安全性確保に向けた制度導入が積極的に進められている。

特に「電子立国台湾」の強みを活かし、RFID技術を応用した生産履歴管理システムの普及が進んでいる。RFタグは書き込みが可能なので、食品の流通過程において、原産地や加工過程、出荷先などの履歴情報をその都度記録できる点が特徴。台湾では05年に経済部や資策会などが「経済部PFID工領域応用推進室」を共同で設立し、公的領域におけるPFIDのプロモーションを行なっている。また、経済部を中心に農業委員会や衛生署などの各部署がプロジェクトを推進しており、PFID技術は「住宅及び公共空間安全(廃棄物管理など)」や「航空運輸応用(空港自動検査など)」と並び、「食品流通安全」の分野でも豚肉の生産データ管理や加工食品の流通履歴トレーサなどに応用されている。

農産品については、原料～加工～流通の各フェーズにおいてトレーサビリティ制度が築かれている。原料段階では、農業委員会が2003年に、消費者の食の安全と台湾産農産品の国際競争力向上のためにトレーサビリティ制度を導入した。加工段階では、衛生所署が06年から加工食品のトレーサビリティ制度構築を進めている。既に乳製品については完成しており、今後飲料や冷蔵調理食品への導入も図っていく。流通段階でのトレーサビリティ・システムは経済部商業司が主管しており、委託を受けた工研

院がRFIDを活用して管理している。また、一部の輸出向け農産品は日本や欧米などの輸出先に対する信頼性を保証するため、国内向け作物との分別生産のほか、栽培履歴まで遡ることができるように厳格なロット管理が行なわれている。

### 導入が進むGMP、GHP、HACCP

台湾でも主要各国同様に食品加工工程におけるGMP(Good Manufacture Procedure)/GHP(Good Hygiene Procedure)やHACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)の導入が進んでおり、水産物加工品工場ではGHPおよびHACCPの導入が義務付けられている。GMPは「優良製造標準」として、製造過程において製品の品質と衛生安全面の自主的な管理を評価する制度であり、経済部工業局が主管している。台湾では、商品の包装上に印された食品GMP標章は、消費者が製品の品質や衛生、ブランドに対する安心感を得るための重要な判断材料となっている。

### 優良農産品を奨励するCAS

また、台湾独自の農産品向け標章として、農業委員会が所管するCAS(Certified Agricultural Standard)(図1)がある。検査認証機関(CAS協会)の認証を得た農産品(肉類や冷凍食品、野菜・果物ジュースなど16分類)は、「CAS有機農産品標章」や「CAS優良食品標章」などの標章を印することができる。CAS認証の取得には書類審査と現場評価の両方が必要であり、原料が国産品中心(7割以上)であるほか、衛生安全/品質規格/パッケージ標示がそれ



それぞれ基準を満たすよう求められる。また CAS 取得事業者には不定期の立入検査や製品の抜き取り検査が実施される。CAS 標章は、その厳しい認証プロセスのほか、積極的な政府広報の成果もあり、最高品質の台湾国産農産物及びその加工品であることを示すものとして、国民に広く認識されるようになっている。



図1：CASマーク

以上のように、台湾は食品の品質衛生管理の高い運用実績があり、海外輸出、特に近接する中国市場を開拓する上で優位にある。政府は今後、ICTの食品産業への応用技術の開発をさらに進め、台湾産食品の付加価値を高めて中国やアセアン、日本、欧米などへの輸出拡大を図っていく計画だ。

今回は財団法人食品工業発展研究所を訪ね、政府の食の安全に対する取り組みや最近の業界の動きについてお話を伺った。取材には、陳陸宏副署長、簡相堂主任、陳玉玲研究員にご協力いただいた。



陳陸宏副所長(右)  
と簡相堂主任(左)

### - 研究所について

当研究所は、食品業界の団体や政府機関の共同出資により1965年に設立された財団法人で、衛生署出身者を所長に迎え、政府予算と事業収入(民間への技術移転費やデータ分析費など)により運営されています。微生物や化学、ITなど多分野の専門家約350人が技術の産業応用について研究しており、学会と産業界をつなぐ役割を担っています。

### - 国の食の安全に対する取り組みについて

台湾では08年の中国のメラミン粉ミルク事件を受け、消費者の食の安全への関心が急速に高まりま

した。政府は食品添加物に関する規範を定めた「食品安全衛生管理法」や「食品優良作業規範(GMP)」などのルールを整える一方で、食品事業者に対する研修を行なって現場の意識向上も図っています。また、現在政府は食品衛生や薬品検査の管理部門を統合し、2010年に食品薬物管理局(台湾版FDA)の開設する準備を進めており、行政のチェック機能は今後いっそう強化されていくでしょう。

### - 台湾食品業界の新しい動きについて

一つには、量販店やコンビニエンスストアなどの流通事業者が自己ブランドの食品販売を始めており、トレーサビリティ・システムを導入するなど、川上に対する安全管理を強化する動きがあります。また、保健食品市場の拡大を受け、技術を持ったパイオ企業や、食品製造の設備を持ち、食品を美味しく作るノウハウを持った伝統的な食品メーカーと手をつなぐ事例も見られます。台湾の食品市場は成熟しており、また、統一や頂新など多くの台湾系食品メーカーが中国市場で業績を伸ばしています。こうした背景から、台湾企業と外資系企業との台湾及び中国での共同事業の機会は今後益々増えていくのではないのでしょうか。



## 台湾の対外投資及び中国大陸投資について

企業活動のグローバル化に伴って、近年、台湾の大企業も米国や欧州で子会社を設立したり、買収したりという事例も多くなってきた。また、日系企業の台湾拠点が対外投資を行なうケースもある。中国大陸地区への投資も対外投資の一つであるが、許認可に関しては中国大陸地区以外への対外投資と中国大陸への投資とを区分して取り扱う事になる。今回からシリーズで台湾の対外投資に関する制度を紹介する。

### 1.台湾からの対外投資

「会社の海外投資損失引当金設定処理弁法（2006年2月10日修正公布）では、第4条において、台湾に存する会社が下記の方法で行う出資を「海外投資」と定義している。

- 1.海外会社の株式或いは出資を保有する。但し、短期間の海外有価証券買入れは含まない。
- 2.海外で支店、独資或いは合弁の営利事業を設立する。
- 3.前二項の投資事業に対して一年以上の貸付金を提供する。

なお、台湾に存在する日系企業が対外投資を行なうケースとしては、

商社の台湾取引先がビジネス拠点を海外に移動するに当って取引確保のため台湾現地法人が出資を行なうケース、メーカーの工場機能をより効率的な地域に移動させるに当たり台湾現地法人が投資を行なうケース等がある。

いずれの場合もメインの出資は日本の親会社から実行し、台湾現地法人の出資は比較的少額となる事例が多い様である。

なお、旧来の「対外投資及び技術合作審査弁法」は、2006年2月10日に「会社の海外投資損失引当金設定処理弁法」へと修正された。弁法の名称からもうかがわれるとおり、对中国大陸投資以外の対外投資は事実上自由に実行されている現状を前提に、会社による投資について海外投資損失準備金の引当（促進産業昇級条例第12条、投資総額の20%）が認められるという優遇を享受するために事前申請或いは事後届出をさせるとの構造が明確になった。事前申請か事後届出かについても特に条件は規定されておらず、会社により自由に選択できる。さらに、2003年4月30日に「外国為替収支または取引申請弁法」が修正公布されたことにより、従来海外投資に関連する外国為替の取り扱いについてバラバラに規定されていたものが整理され明確化されている。

また経済部は、「国外投資或いは技術合作に関する協力及び支援弁法」(2005年11月21日公布施行)に基づき、国外投資に係る情報提供、コンサルティング、投資障壁の排除、マーケット拡張、技術合作の協力、人材育成、融資保証等に対する協力及び支援措置を設けている。

参考資料：勤業衆信会計事務所編『台湾ビジネスガイド』（2009年7月現在）

勤業衆信会計事務所 Japanese Services Group

電話：+886-2-2545-9988 メール：chloehtai@deloitte.com.tw 横井雅史(Ext.6914) 宮川明子(Ext.6949) 中辻一剛(Ext.3654)

## 「顧客第一」と「価格以上の価値提供」をモットーに 多角的な発展を続ける晶華国際酒店

台湾のホテルチェーンの中でも特に業績が好調の晶華国際酒店股份有限公司(Grand Formosa Regent Taipei)は、1976年に設立、98年にはホテル事業者が上場を果たした珍しいケースとして注目を集めた。自社ブランドを発展させ、ホテル経営のほか、飲食事業でも利益を上げている。今回は同社CFO(最高財務責任者)の林明月氏を訪ね、晶華酒店の歩みや事業発展の背景、今後の成長戦略などについてお話を伺った。



晶華国際酒店(股)有限公司  
集団財務長 林明月氏

### 会社設立の経緯と事業内容について

当ホテルは成立当初、Regent International Hotel Group傘下の麗晶酒店と提携しており、経営管理を完全に委託していました。後に同グループがFour Seasonsに買収されたことに伴い、当ホテルはFour Seasonsと協力関係を持つようになりましたが、パートナーへの依存度は次第に下がっています。当ホテルは、英語名(Grand Formosa Regent Taipei)を見ていただければわかるように、「ダブルブランド戦略」を採っております。

2008年は金融危機に見舞われましたが、潘思亮董事長のリーダーシップの下で29億8,300万円の売上を記録し、前年度から3%のプラス成長を果たしました。逆境の中でも成長できた理由としては、当社の多角的な事業体制が挙げられます。当社には大きくホテル管理、飲食サービス、リースサービスという3つの収入源があり(図1) 08年の各事業の収入比率はそれぞれ30%、56%、14%でした。

ホテル事業は「マルチブランド」を展開しており、傘下のホテルはレベルごとにGrand Silks(Luxury)、Silks Place(Refined & Premium)、ビジネス用のJust Sleepの各ブランドに分かれています。このほか、06年には信義区の新光傑仕堡商務住宅と委託管理契約を結びました。飲食事業では、ホテル付属のレストランのほか、館外レストラン(4店舗)及びレストランチェーンを運営しています。06年には台湾及び北京でピザチェーンを展開する「達美楽」を買収し、BOT方式で故宮博物院と共同でレストラン事業に投資しました。故宮のレストランは当社

が建設し、経営管理を行なっています。リース事業は店舗の貸し出しがメインであり、一流の国際ブランドや免税店が主要な顧客です。

### 台湾のホテル市場の現況と展望について

二つの視点から見てみましょう。まず消費者市場を分析しますと、台湾への観光客が最も多いのは日本で、次が中国、東南アジアと続きます。交通部観光局の08年の統計によりますと、観光客の8割はアジアから、残り2割が欧米という状況です。09年の目立った変化としては、香港の観光客が17%が増え、韓国は40%程減少しました。日本からの観光客は以前は中高年の方が多かったのですが、最近では若年化の傾向にあります。これは、近年台湾政府が若者たちを呼び込もうと、人気タレントのF4を起用するなどして海外向けのPR活動を積極的に行なってきた成果だと思えます。

次はホテルの経営モデルからの分析です。私は20年以上ホテル業界におり、フランス系の著名なホテルグループに数年間働いたこともあり、欧州、アジア、アフリカでの豊富な実務経験があります。私は、今後台湾のホテル業界の経営方式は、自分で土地を買って建物を建てるという伝統的なモデルから脱却し、国際的なホテルチェーンのモデルが主流になると考えています。つまり、ハード開発を核とする「資本集約型」からブランド経営を核とする「知識集約型」への変化です。例えば、Four Seasonsも元々は自己所有を前提とするホテル開発を行なっていましたが、近年は委託経営管理モデルへと主軸

台湾トップ企業

を移しています。

貴社の好業績の背景について

当社は「お客様を大切にすること」を原則としており、お客様の視点から事業を見るように心がけております。どれだけ建物や設備に投資しようと、それだけでは、心のこもったサービスやモノを提供することはできません。もう一つの原則は「価格以上の価値の提供」です。当ホテルはオープン当初には既に「ゆとりのある間取りと合理的な価格」を目指しておりました。台湾の老舗ホテルの間でも近年は消費者ニーズの変化に合わせて部屋を広くしようという動きがありますが、なかなか難しいようです。内装を完全に作り変えるわけにはいかないため、既存の部屋をつなげるような形になってしまい、部屋が広くなりすぎ、コストが高くなるためです。当社は飲食事業でも、市場のニーズの変化をつかみ、コストパフォーマンスの高い料理とサービスを提供しています。

企業の成功の鍵は従業員の資質にかかっています。個々の従業員の資質は企業精神、ひいては企業運営全体に影響します。当社は「すべて人にせられん」と思うことは人にもまたそのごとくせよ」という黄金律を従業員が持つべき価値観の柱としており、日々この心構えを学んでもらっています。従業員が顧客との関係を大切にすることによってこそ、親身なサービスの提供し、ホテルの品質と競争力を高めることができます。

貴社の事業展望について

2009年は新型インフルエンザの影響で日本からの観光客が減少しました。また、当ホテルは価格や

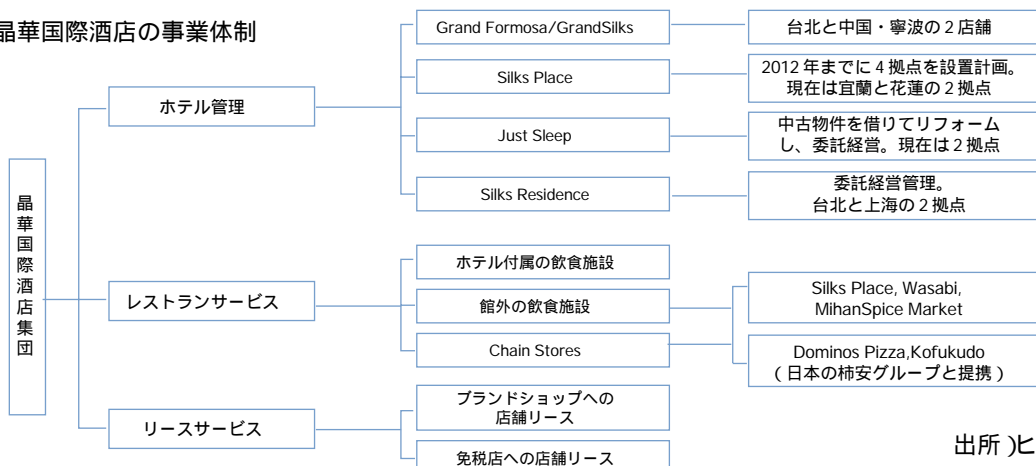
ポジショニングの理由から、現時点では中国の団体客を受け入れておりません。こうした理由から、今年第1・四半期の業績は平年よりも悪化しました。8月には若干持ち直したものの、前年同期比ではまだ4%のマイナスです。しかし、今後中国人の自由旅行が開放されれば、宿泊にコストをかけるビジネス客も多くやって来るようになるでしょう。当社は大三通による兩岸交通の利便性向上など兩岸関係の改善に伴う商機をしっかりと掴み、市場開拓を積極的に進めていきたいと思っております。

中国事業戦略については、この2～3年は委託経営を進めております。大陸への投資はリスクが高いため、ハードに大規模な投資をするのではなく、ブランドと技術の移転を中心としています。例えば、中国の事業パートナーがホテルの建物を提供し、当社が設備投資や経営管理を行ない、晶華ブランドで売り出していくという形です。

飲食事業では、現在当社は各国のトップレストラングループと技術協力を進めております。例えば、信義区にオープンしたタイ料理店「泰市場(SPICE MARKET)」は、世界最大のタイレストラングループであるS&Pの技術協力を得ています。台湾の消費者のニーズは多様化しています。当社はそれに応えられるように、海外飲食業者との協力体制を今後も拡大させていきます。特に、台湾には日本料理の大きな市場があります。日本のレストラン事業者と協力することにより、まず台湾飲食市場での競争力を高めた後、広大な中国市場の開拓へとつなげていくこともできるでしょう。

ありがとうございました。

図1：晶華国際ホテルの事業体制



出所)ヒヤリングよりNRI整理

台灣マクロ経済指標

年月別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2004年	11,338	6.15	9.97	3,952,148	826,929	182,370	168,758	13,613	7.03	1.61	31.92	0.3098	6,033
2005年	11,810	4.16	3.66	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.62	2.31	32.85	0.2795	6,092
2006年	12,376	4.80	4.50	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.63	0.60	32.60	0.2740	6,842
2007年	13,082	5.70	8.34	15,361,173	999,633	246,677	219,252	27,425	6.47	1.80	32.44	0.2896	8,510
2008年	13,098	0.12	-1.78	8,232,059	439,667	255,629	240,448	15,181	5.15	3.53	32.86	0.3636	7,024
8月			1.27	786,619	39,977	25,209	25,173	36	9.35	4.68	31.52	0.2898	7,071
9月	3,331	-1.02	-0.89	284,195	63,050	21,845	20,937	831	6.10	3.10	32.13	0.3071	6,204
10月			-13.33	1,702,014	11,814	20,799	17,775	3,024	1.55	2.39	33.00	0.3393	5,043
11月	3,144	-8.61	-28.92	714,662	9,648	16,770	15,180	1,590	-5.72	1.94	33.30	0.3491	4,510
12月			-33.12	549,308	57,828	13,634	11,770	1,864	-9.66	1.27	32.86	0.3636	4,496
2009年			-44.94	145,015	74,481	12,370	8,966	3,402	-10.85	1.49	33.80	0.3818	4,475
1月			-27.80	484,490	5,589	12,588	10,921	1,672	-9.34	-1.33	34.95	0.3568	4,477
2月	2,992	-10.24	-26.53	441,344	31,969	15,563	12,166	3,397	-9.32	-0.15	33.92	0.3448	4,926
3月			-20.42	437,020	35,205	14,843	12,712	2,131	-11.14	-0.46	33.23	0.3393	5,724
4月			-18.62	165,351	17,259	16,170	13,011	3,158	-13.51	-0.09	32.65	0.3426	6,586
5月	3,002	-8.50	-11.49	137,078	6,026	16,948	15,185	1,763	-13.69	-1.98	32.82	0.3433	6,495
6月			-8.04	1,237,095	46,467	17,273	15,242	2,031	-13.97	-2.32	32.82	0.3431	6,834
7月			-9.38	341,291	37,961	19,006	17,041	1,965	-11.24	-0.81	32.92	0.3547	6,855
8月													

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2009 第21回台北国際建築建材及び産品展

概要

1987年に初開催された「台北建材大展」から続く、建築と建材の総合展示会。08年には18カ国の建設、設計、木材、石材、陶器、家具、水処理、空気浄化などの業者、計456社が1671のブースを展示し、約53,000人の参観者と約1,100人のバイヤーを集めた。今年もほぼ同規模での開催が見込まれおり、展示や商談のほか、12月12日(土)には「全国建築師節大会」及び「第6回台湾建築フォーラム」が開催される。詳細は右記ホームページまで：<http://www.taibeibex.com.tw/dazan/>

2009年12月10日(木)～13日(日) 午前10時～午後6時

開催日時

- (1) テーマ区：スマート建築、グリーン建築、建築と自動化、建築と安全、防火防振、景観デザインなど
- (2) 建築設計作品類：国内外の建築作品、優良グリーン建築、室内設計作品など
- (3) 基礎建築類：組み立て式建材とその工法、特殊建築工法、建材生産設備など
- (4) 装飾建材類：各種外装及び内装建材、キッチン及びガス器材、天井・地面・壁材、カーテンなど
- (5) 石材及び総合建材類：各種石材・石製品、FRP、GRC、PU、PS、PE、陶器建材、金属建材、サッシなど
- (6) 環境工程及び設備類：汚染防止、水処理、騒音防止、ごみ処理、公共施設向け設備など
- (7) 家具インテリア類：国産及び輸入家具、寝具、一般及びオフィス用家具など
- (8) その他関連業者類：CAD / CAM、専門メディア、図書、ネットワークサービスなど

展示品

展示会場

台北世界貿易センター展示ホール1(台北市信義路5段5号)及び展示ホール3(台北市松壽路5号)  
\*「家具インテリア類」の展示のみホール3

主催

中華民國建築師公会全国联合会、大展国際股份有限公司

お問合せ及び資料請求

大展国際股份有限公司 廖碧鈴、賴秀芬

TEL: +886-2-2758-8173 FAX: +886-2-2758-8183 E mail: tpebuild@tpebuild.com

ジャパンデスク連絡窓口  
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部  
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497  
担当：林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所  
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621  
担当：田崎嘉邦 ext. 30 / 凌瑞卿 ext. 33 / 何佳娟 ext. 23 / 岸田英明 ext. 35

野村総合研究所  
グローバル戦略コンサルティング二部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2766  
担当：杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: [japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp) ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用 Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。